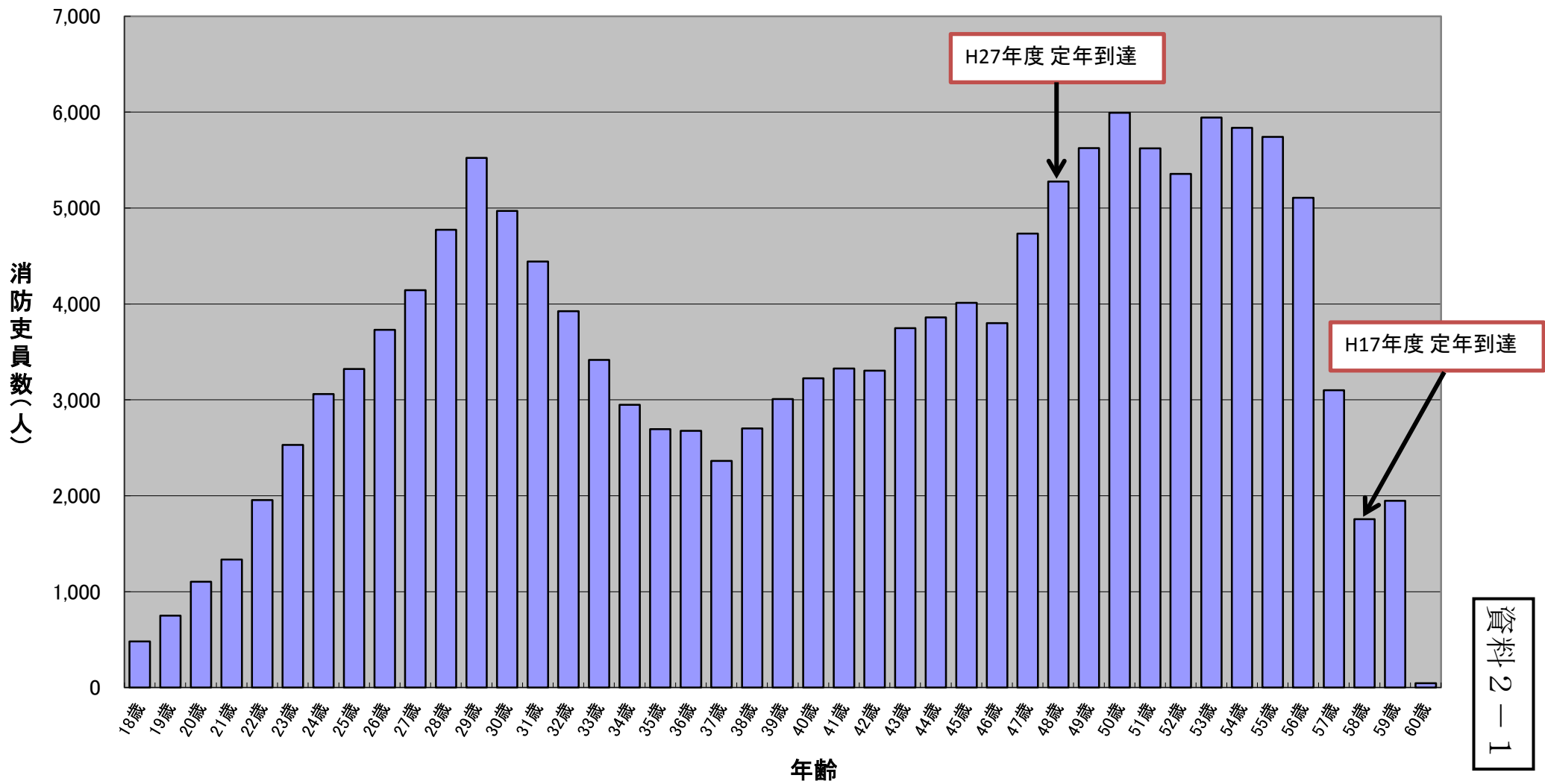


年齢別 消防吏員数(平成16年4月1日現在)



消防大学校の現状における課題(教官及び学生)について (未定稿)

学 科	現状における課題
共通事項	<p>【教】受入れ可能学生数が限られている。</p> <p>【教】学生の年齢構成や知識・技術レベルの格差が大きく、基礎レベルに至っていない学生もいる。 ⇒入校資格の厳格化、消防学校における基本教育の徹底が必要。</p> <p>【教】消防大学校から教官の派遣・斡旋等を行っているが、消防学校において積極的な講師・教官の育成が求められる。消防大学校卒業生の講師としての積極的活用も一方策。</p> <p>【教】消防大学校における学生への的確な対応や訓練の安全確保のため、その教育訓練に精通した教官の適正配置が重要。</p> <p>【教】関係団体等と連携し、南海トラフ巨大地震等広域的な自然災害に対する教育の充実を図ることが必要。</p>
新任消防長・ 学校長科	<p>【教】入校者数は減少傾向にあるため、将来的には年度内1回への減少も検討(現在2回)。</p> <p>【学】新任消防長と新任学校長とを分けて実施した方がよい。</p> <p>【学】消防は業務や勤務形態が独特であるため、消防職員の人事管理等に関する講義を追加してほしい。</p>
消防団長科	<p>【学】日本消防協会会長講義の延長。(消防団長として会長との懇談時間を増やしてほしい)</p> <p>【学】指揮シミュレーション時間の延長。</p>
警防科	<p>【教】指揮者としての資質・能力向上のため、訓練内容を充実するとともに実技の効果測定を実施することが必要。</p> <p>【教】事前学習や事前訓練を充実させ、教育効果をアップさせることが期待される。</p> <p>【教】大規模消防本部を想定した訓練や講義が多く、中小規模の消防本部出身者にも配慮した教育訓練を実施することも望まれる。</p>
救助科	<p>【教】実科が多く、教官、学生ともに準備を含め体力的負担が大きい</p> <p>【教】民間の研修内容の情報収集を行い、消防庁で推奨している教育と合致しているか確認し、学生へ適切なアドバイスをする必要がある。</p>
予防科	<p>【教】【学】実際に予防業務に従事したことがない職員が入校しており、入校要件の更なる厳格化が必要</p> <p>【教】現在違反処理に重点が置かれているが、予防行政の動向に応じたカリキュラムを設定すべき。</p> <p>【教】消防学校における違反処理の講師として、消防大学校卒業生の活用を促進すべき。</p> <p>【学】座学中心の講義のため違反処理要領等の実習を増やしてほしい。</p>
危険物科	<p>【教】【学】実際に予防業務に従事したことがない職員が入校しており、入校要件の更なる厳格化が必要。</p>
火災調査科	<p>【教】調査員の育成や調査技術能力の向上を図ることが急務。特に火災調査現場における基本的調査の進め方、電化製品等、車両の鑑識技術能力、火災調査書類の作成能力が必要。</p> <p>【学】民事訴訟に発展した場合を想定し、火災原因調査技術、調査関係書類作成能力の向上が不可欠。質の高い火災原因調査書の作成が必須であり、調査員の育成が急務である。</p>
救急科	<p>【学】多数傷病者対応訓練での実科訓練では、多くの学生が時間数の増加を望んでいる。</p>
新任教官科	<p>【教】女性職員の拡大等を踏まえ、女性教官に関する課題や、セクシャルハラスメント防止の再徹底など、今後考えられる諸問題を抽出検討し、講義に取り入れる必要がある。</p>

【教】⇒教官、【学】⇒学生